

農地法第3条の規定による許可申請書

下記農地(採草放牧地)の(に).....を.....したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

令和 年 月 日

様 申請者
譲渡人 (貸人)
譲受人 (借人)

記

1 申請当事者の氏名(名称)等

当事者	氏名(名称)	年齢	職業	現住所	法人の設立に当たって準拠した法令を制定した国
譲渡人(貸人)					
譲受人(借人)					

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積(m ²)	作付け作物及び10アール当たり普通収穫高(kg)	利用状況	所有者氏名(名称)	所有期間	耕作者		備考
	登記簿	現況						氏名(名称)	利用権原	

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲渡人の事由.....
(貸人).....
.....

譲受人の事由.....
(借人).....
.....

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

時期 令和 年 月 日 契約期間

対価 総額 円 3.3㎡当たり 円
〔賃料(年額) 円〕

5 権利を設定、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

土地の区分 ()内には、作付作物を記載すること。	譲受人(借人)					経営地 ①+④ ㎡
	所有地			借入地		
	自作地 ① ㎡	貸付地 ② ㎡	その他 ③ ㎡	現に耕作中の土地 ④ ㎡	その他 ⑤ ㎡	
田()						
畑()						
樹園地()						
計						
採草放牧地						
山林その他						

6 権利を取得しようとする者又はその世帯員等(構成員)がその耕作又は養畜の事業に従事している状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況(法人にあってはその法人のその耕作又は養畜の事業に係る労働力の状況)

	氏名	年齢	権利取得者との続柄	年間農作業 従事日数	農作業経験(研修) 年数
(世帯員等 構成員)					
常時 雇用者					
臨時雇用者		年間延べ従事日数 日			

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具及び家畜の保有状況

種類	農業用自動車	トラクター	田植機	コンバイン	耕耘機					
数量										

8 周辺地域との関係等

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

--

農地法第 2 条第 3 項に規定する農地所有適格法人が農地法第 3 条の規定により許可申請する場合の追加記載書

権利を取得しようとする者が、農地法第 2 条第 3 項に規定する農地所有適格法人である場合は、以下も記載してください。

<農地法第 2 条第 3 項第 1 号関係>

1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在 (実績又は見込み)			
権利取得後(予定)			

1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)		
2年前(実績)		
1年前(実績)		
申請日の属する年(実績又は見込み)		
2年目(見込み)		
3年目(見込み)		

<農地法第 2 条第 3 項第 2 号関係>

2 構成員全ての状況 (組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したもの)を添付してください。)

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積 (㎡)		農業への従事状況 (年 月)		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	

--	--	--	--	--	--	--

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

議決権の数の合計

農業関係者の議決権の割合

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間： 年のうち か月

(2) 関連事業者(法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等)

氏名又は名称	議決権の数	国籍等	在留資格又は特別永住者	取引関係等の内容(法人との連携について農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係等の内容)

議決権の数の合計

関連事業者等の議決権の割合

(留意事項)

- 1 関連事業者がいる場合には、その法人とその構成員との間で締結された契約書の写し等その構成員が関連事業者であることを証する書面を添付してください。
- 2 「農商工連携法等の法律に基づく認定」は、食品流通構造改善促進法、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律、農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律、米穀の新用途への利用の促進に関する法律のいずれかに基づく認定です。
- 3 「農商工連携法等の法律に基づく認定を受けた場合」には、いずれかの認定を受けたことを証する書面の写しを添付してください。

<農地法第2条第3項第3号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての状況

(1) 農業(労務管理や市場開拓等も含む。)への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への従事状況(か月)			
					農作業への常時従事の有無			
					直近実績	見込み	直近実績	見込み

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうちその者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間： 年のうち か月

(2) 「農作業への常時従事」が有ると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況
 (該当する期間を役員等ごとに、直近実績は「 」、見込は「 」で示してください)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間												
その者が農作業に常時従事する期間												

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることです。)